



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03(4512)1030

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	61,028	△6.8	4,561	△7.7	4,892	△7.3	2,972	3.9
29年2月期第1四半期	65,513	△4.7	4,942	12.3	5,280	1.6	2,862	△19.8

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 3,421百万円(105.6%) 29年2月期第1四半期 1,664百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	20.32	20.11
29年2月期第1四半期	18.66	18.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	275,046	165,569	59.1
29年2月期	273,226	165,670	59.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 162,566百万円 29年2月期 163,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	24.00	24.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	△5.0	600	13.4	1,300	13.0	1,700	10.0	11.62
通期	239,300	△2.3	5,700	35.6	7,100	27.3	5,300	11.7	36.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	167,921,669株	29年2月期	167,921,669株
30年2月期1Q	21,606,597株	29年2月期	21,609,228株
30年2月期1Q	146,314,488株	29年2月期1Q	153,440,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、経済政策を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は力強さに欠け、また英国のEU離脱、米国大統領の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界では、衣料品に関する消費者の節約傾向が依然として強く、店頭の販売動向は引き続き厳しい状況で、特に3月に全国的に気温の低い日が続いたことで春物商品の販売が伸び悩みましたが、4月および5月には復調の兆しも見られました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の実行に取り組んでおり、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を引き続き推進しております。

以上の結果、連結売上高は610億28百万円(前年同期比6.8%減)、連結営業利益は45億61百万円(前年同期比7.7%減)、連結経常利益は48億92百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億72百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① アパレル関連事業

国内事業は、百貨店等の主力流通の衣料品販売が引き続き苦戦しているなか、気温が低い日が続いた3月には春物商品の販売が伸び悩みましたが、4月および5月には、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において「23区」、「自由区」をはじめとした主力ブランドが回復し、すべての基幹ブランドで前年実績を上回るなど復調の兆しがみられました。また同社では主力ブランドのプロモーションの強化や、Eコマース向け企画商品の充実などの施策に継続的に取り組み、減収ながら増益となりました。一方、グループ会社では株式会社アイランド、チャコット株式会社などの主要子会社で増収増益となり、国内事業全体として減収ながら増益となりました。

海外事業は、欧州において生産部門での契約形態の変更や、一部ライセンスビジネスでの苦戦などにより減収減益となりましたが、生産機能の安定化や収益性の回復・向上に向けた施策に取り組んでおります。これにより、アパレル事業全体としては減収減益となりました。

② その他の事業

リゾート関連事業はほぼ順調に推移しておりますが、その他の事業全体としては僅かながら減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億19百万円増加し、2,750億46百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、1,094億76百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、1,655億69百万円となり、自己資本比率は、59.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,096	24,701
受取手形及び売掛金	26,008	26,582
商品及び製品	34,143	33,989
仕掛品	2,091	1,654
原材料及び貯蔵品	3,981	4,188
その他	11,748	11,735
貸倒引当金	△497	△504
流動資産合計	103,572	102,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,188	29,325
土地	46,188	46,124
その他(純額)	16,892	16,534
有形固定資産合計	92,268	91,984
無形固定資産		
のれん	18,522	17,772
その他	7,282	7,124
無形固定資産合計	25,805	24,897
投資その他の資産		
投資有価証券	26,233	31,039
退職給付に係る資産	3,176	3,241
繰延税金資産	8,592	7,907
その他	14,138	14,190
貸倒引当金	△561	△562
投資その他の資産合計	51,579	55,817
固定資産合計	169,653	172,699
資産合計	273,226	275,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,960	17,192
電子記録債務	17,947	13,155
短期借入金	37,366	33,890
未払法人税等	1,096	974
賞与引当金	967	1,293
役員賞与引当金	181	37
返品調整引当金	304	361
ポイント引当金	574	627
その他	13,285	12,713
流動負債合計	85,684	80,248
固定負債		
長期借入金	3,418	11,356
退職給付に係る負債	3,987	3,954
役員退職慰労引当金	166	173
その他	14,299	13,742
固定負債合計	21,872	29,228
負債合計	107,556	109,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	113,071	112,529
自己株式	△24,167	△24,163
株主資本合計	169,027	168,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	657
繰延ヘッジ損益	57	27
土地再評価差額金	△6,923	△6,923
為替換算調整勘定	528	△114
退職給付に係る調整累計額	340	431
その他の包括利益累計額合計	△5,673	△5,921
新株予約権	779	777
非支配株主持分	1,537	2,225
純資産合計	165,670	165,569
負債純資産合計	273,226	275,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	65,513	61,028
売上原価	33,176	30,717
売上総利益	32,337	30,310
販売費及び一般管理費	27,394	25,749
営業利益	4,942	4,561
営業外収益		
受取地代家賃	284	289
持分法による投資利益	123	95
その他	317	287
営業外収益合計	725	672
営業外費用		
支払利息	116	71
賃貸費用	97	88
その他	174	180
営業外費用合計	387	340
経常利益	5,280	4,892
特別利益		
固定資産売却益	4	4
関係会社清算益	-	663
特別利益合計	4	668
特別損失		
固定資産処分損	36	7
減損損失	16	71
事業構造改革費用	-	103
その他	-	4
特別損失合計	53	187
税金等調整前四半期純利益	5,231	5,373
法人税等合計	2,358	1,690
四半期純利益	2,873	3,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,862	2,972

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,873	3,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	318
繰延ヘッジ損益	194	△29
土地再評価差額金	143	-
為替換算調整勘定	△1,472	△730
退職給付に係る調整額	104	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	90
その他の包括利益合計	△1,208	△260
四半期包括利益	1,664	3,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	2,724
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	697

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,139	10,838	1,408	63,386	2,126	65,513	—	65,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	357	87	758	872	1,631	△1,631	—
計	51,453	11,196	1,495	64,145	2,999	67,144	△1,631	65,513
セグメント利益又は損失 (△)	4,831	88	△27	4,892	447	5,340	△398	4,942

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△398百万円には、のれんの償却額△503百万円およびセグメント間取引消去1,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△953百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,317	9,448	1,280	59,045	1,982	61,028	—	61,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	448	276	1,041	802	1,844	△1,844	—
計	48,633	9,897	1,556	60,087	2,785	62,873	△1,844	61,028
セグメント利益又は損失 (△)	5,355	△541	△80	4,732	438	5,171	△610	4,561

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△610百万円には、のれんの償却額△626百万円およびセグメント間取引消去1,017百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。